

創刊102周年

弱み見せぬナルシスト暴君の狂氣の沙汰/
トランプがもくろむ「マール・ア・ラーゴ合意」とは

週刊

エコノミスト

2025 合併号
4/29・5/6

毎日新聞出版
定価990円

アメリカ 革命 2025

トランプ関税で
自壊するドル

自動車業界直撃!
トヨタは1.3兆円減益

大統領を操る
「テクノ・リバタリアン」
の正体

「マール・ア・ラーゴ」を
読み解く



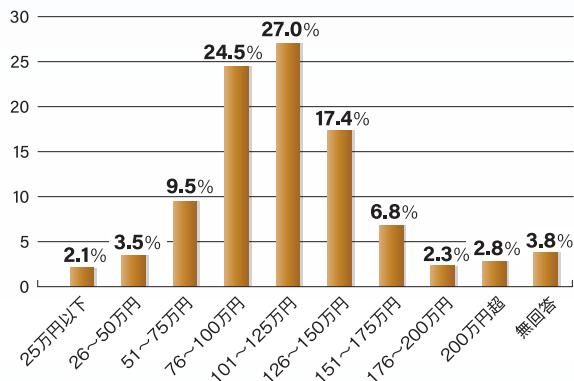
インフレ時代を乗り切る 失敗しない大規模修繕

資材価格や人件費など諸物価が上がり続けるインフレ時代のニッポン——。

そんな中でマンションにとって重要な大規模修繕にどう向き合えばいいのか。

週刊エコノミストの岩崎誠編集長が外装専科の伊藤岳代表取締役に聞いた。

大規模修繕にかかる1戸あたりの工事金額



1戸あたりの工事金額は「101～125万円」の割合が最も高く、次いで「76～100万円」「126～150万円」となっている。なお、工事金額に共通仮設費（工事事務所の建設費など）は含まれない。

〈出典〉国土交通省「令和3年度マンション大規模修繕工事に関する実態調査」より

国土交通省によると、2023年末時点のマンションストック数（中古物件数）は約704万戸。近年では年間約10万戸が供給され、首都圏では住宅取得者の約半数がマンションを選択。現在では国民の1割超にあたる1500万人が居住していると推計される。マンション居住者の世帯主としては60歳代が27・8%と最も多く、次いで50歳代が23・7%、70歳代が21・7%。マンションを終の住処とする人は6割を超えた。

マンションの快適な居住性や資産価値を維持するために欠かせないのが大規模修繕工事だ。マンショ

全体会の約7割が12～15年周期で実施しているが、昨今のインフレによる資材費や人件費の高騰で、これまでの修繕積立金では賄いきれないのではないかという懸念が増大している。さらに今年3月、首都圏の大規模修繕工事の入札において、工事業者数社が談合によつて不当に修繕費用を吊り上げたとの疑いで公正取引委員会の調査を受けた。

こうしたリスクからマンションを守り、適正かつ有意義な工事を行うにはどうすべきか。「大規模修繕工事の駆け込み寺」として知られる外装専科の代表取締役・伊藤岳氏が解説する。



